



## 原油、底堅く推移の公算

原油相場は堅調に推移する公算が大きい。前週は米原油在庫が市場予想以上に減ったために米原油先物が一時1バレル95ドル台まで上昇し、約1年1カ月ぶりの高値をつけた。サウジアラビアなど主要産油国による減産が続くなか、供給不足が意識されている。



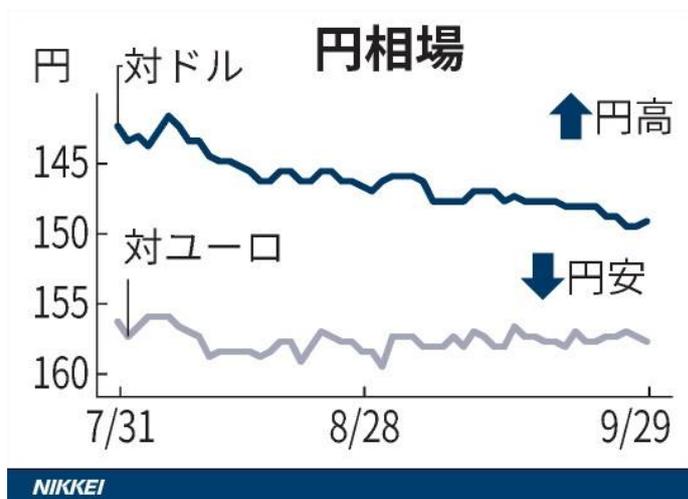
今週も原油需給に注目が集まる。4日には、産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスによる合同閣僚監視委員会（JMMC）が開かれる。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「減産の思惑をめぐって市場は神経質になり、売りが出にくいだろう」と指摘する。

ただ、6日発表予定の米雇用統計で失業率が市場予想を下回れば、利上げ継続の観測が強まる。需要減速の懸念から原油の売り材料になりそうだ。国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティCRB指数の下方圧力となる可能性もある。



## 円安、介入警戒強まる

今週の外国為替市場では、対ドルの円相場が1ドル=150円に到達するかが引き続き焦点となる。ドル高をもたらす米金利高の行方や、政府・日銀による円買い・ドル売り介入の有無に市場の注目が集まる。



前週に円は一時1ドル=149円台と昨秋以来の円安・ドル高水準をつけた。今週は円安の勢いは鈍るとの見方もある。

米国では原油高やストライキなど景気への逆風が増えてきた。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントの青木大樹最高投資責任者は「2024年1～3月期までの米景気に不透明感が強まっており、ドル買い・円売りは限られる」と指摘する。

9月の期末レートは企業活動や資産運用の評価に影響するため、前週は政府・日銀が介入を控えるとの見方があった。あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジストは「期末を通過し、再び介入警戒が高まる」と指摘する。

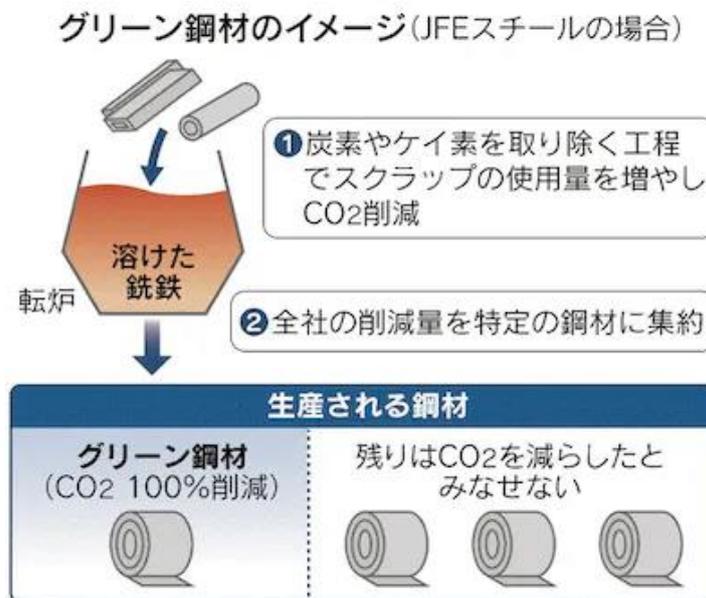


## 住商、グリーン鋼材で建築

住友商事は二酸化炭素（CO2）排出量を実質ゼロとみなす「グリーン鋼材」を使ったオフィスビルを開発する。まず東京都内で2025年3月に竣工させる。事業費は約50億円と通常よりも数%程度割高だが、建設時のCO2の総排出量を約3割減らせる。環境対応を重視する企業や投資家の購入を促す。

日本のCO2排出量の約3割を不動産業界が占める。各社は供給する電力を再生可能エネルギーに切り替えてきたが、鋼材までCO2排出量をゼロにするなど物件丸ごとの脱炭素化が成長を左右するようになってきた。

グリーン鋼材は製造過程のCO2の削減分を特定の鋼材に割り当て、CO2排出量を実質ゼロとみなす仕組み。住友商事はまず10階建てのオフィスビル「水道橋PREX」（東京・文京）でグリーン鋼材を採用する。



国内鉄鋼2位のJFEスチールが製造するグリーン鋼材を使う。建設に必要な鋼材の半分にあたる200トンの使用を予定している。

グリーン鋼材は製鉄会社の脱炭素の研究費用が上乗せされるため、通常の鋼材よりも最大で3倍程度高い。今回のJFEのグリーン鋼材は4割程度高いが、事業費に占める鋼材費用の割合は2割程度のため、全体では数%高くなるだけで済む。

オフィスビルは1度オーナーに販売し、別の事業者やファンドなどに転売や貸し出しをすることがある。再生可能エネルギー由来の電力の導入など脱炭素対応をしたオフィスビルは、転売価格や賃料が5%前後高くなりやすい。



2023年 10 月 2 日 担当 ジョン

住商はグリーン鋼材の採用で販売価格が高くなっても、収益性が良くなるため需要は見込めると判断。今後は年間5~10件程度開発するオフィスビルに加え、マンションや商業施設などにもグリーン鋼材を積極的に活用したい考えだ。

住商は総合商社の中で不動産事業に強い。24年3月期の生活不動産事業の純利益予想は520億円と、三菱商事の複合都市開発部門（450億円）や伊藤忠商事の建設・不動産部門（200億円）より収益規模は大きい。物件丸ごとの脱炭素化を進めて成長を加速する。

グリーン鋼材の需要は広がり始めている。三菱地所などが東京・豊洲で25年6月に竣工予定の商業施設やオフィスに神戸製鋼のグリーン鋼材を使用する計画を明らかにしている。

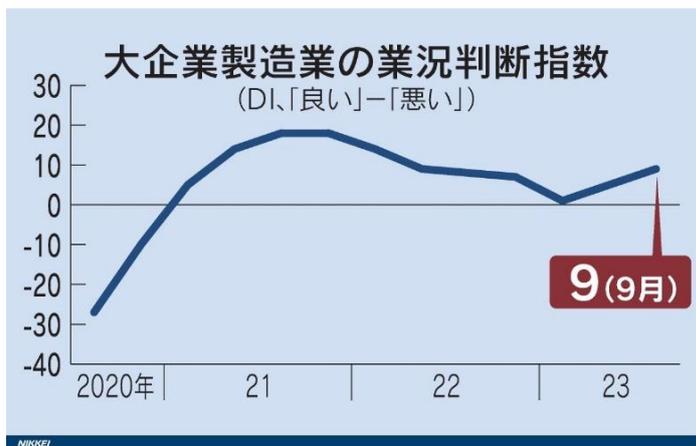
普及に向けては課題もある。製鉄会社の脱炭素技術は研究開発途上のものが多く、CO2削減量に限界がある。当面はグリーン鋼材の需要が増えても、供給が追いつかない可能性がある。

国際エネルギー機関（IEA）の予測によると、グリーン鋼材の市場規模は50年に約5億トンと、鋼材全体の4割にとどまる。製鉄会社は脱炭素技術の開発を急ぎ、供給量の拡大を目指す。

JFEは30年までにグリーン鋼材を現在の20倍以上の年500万トンまで増産する計画だ。日本製鉄も新株予約権付社債（転換社債=CB）で調達した資金の一部をCO2削減技術の開発に充てる。



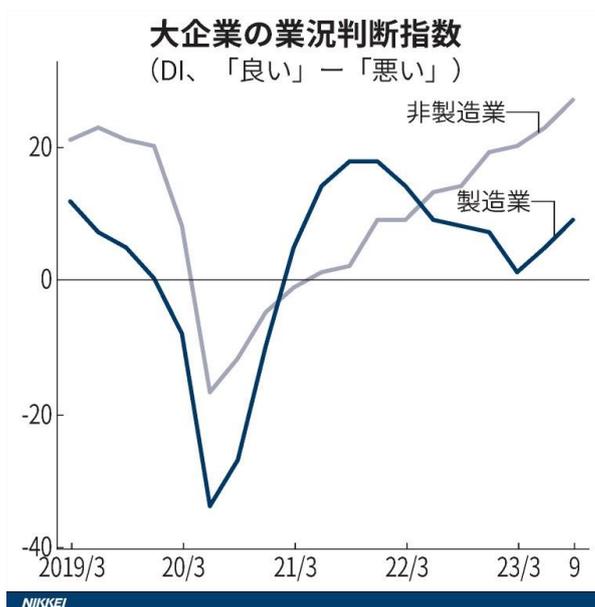
## 大企業製造業の景況感、2期連続で改善 9月日銀短観



日銀が2日発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、前回の6月調査（プラス5）から4ポイント改善してプラス9だった。2期連続で改善した。自動車生産が回復し、非製造業も新型コロナウイルスの影響が和らいで幅広い業種で改善が続いた。

業況判断DIは景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」の割合を引いた値。9月調査の回答期間は8月29日～9月29日。回答率は99.4%だった。

大企業製造業の業況判断DIはプラス9と、QUICKが集計した民間予想の中心値（プラス6）を3ポイント上回った。供給制約の緩和で生産の回復が進む自動車が10ポイント改善しプラス15、石油・石炭製品は20ポイント改善しプラス14となった。紙・パルプや化学など幅広い業種で価格転嫁の進展も聞かれたという。





一方、海外経済の減速による需要の低迷が響いた業種もあった。はん用機械は7ポイント悪化しプラス11、生産用機械も6ポイント悪化のプラス14だった。食料品などでは原材料コスト高を懸念する声が聞かれたという。

非製造業は新型コロナウイルス禍からの経済再開やインバウンド（訪日外国人）の増加で景況感の改善が続く。大企業非製造業の業況判断DIは4ポイント改善しプラス27と市場予想（プラス24）を3ポイント上回った。6期連続で改善し、1991年11月調査以来の高水準となった。

先行きの見通しは大企業製造業は1ポイント改善しプラス10、大企業非製造業は6ポイント悪化しプラス21を見込む。製造業では自動車生産の回復が他の業種にも波及する期待がある一方、非製造業では足元の円安・原油高などを受けて原材料コスト高の懸念がくすぶる。

企業が原材料などのコストを販売価格に転嫁する動きは鈍化してきた。販売価格が「上昇」との回答から「下落」の割合を引いた販売価格判断DIは大企業製造業で2ポイント悪化しプラス32だった。仕入れ価格判断DIも大企業製造業で4ポイント悪化のプラス48と落ち着きを見せる。

企業の消費者物価見通しはなお高水準だ。全規模全産業の1年後の見通し平均は前年比2.5%上昇だった。3年後見通しは2.2%、5年後見通しは2.1%となった。いずれも6月調査からほぼ横ばいで、政府・日銀が目標としている2%の水準を上回る。

企業の事業計画の前提となる23年度の想定為替レートは全規模全産業で1ドル=135円75銭と、6月調査の132円43銭から円安方向に傾く。足元の円相場は1ドル=149円台で推移する。



## ENEOS仕切り価格

ENEOS ストレートアスファルト仕切り価格 (対前月比)												単位: 円/トン	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	通期
2020年度	▲11,000	▲14,000	—	7,000	6,000	—	—	—	—	4,000	—	7,000	▲1,000
2021年度	10,000	—	1,000	4,000	3,000	▲1,000	1,000	6,000	3,000	▲5,000	5,000	7,000	34,000
2022年度	13,000	6,000	6,000	7,000	▲3,000	▲7,000	1,000	▲3,000	▲1,000	▲16,000	▲4,000	1,000	0
2023年度	1,000	1,000	▲1,000	—	4,000	8,000	6,000						19,000

出所:市場情報を基にリム情報開発が作成

※ENEOSは、AH原油価格の月間格差が1,000円以上変動した場合に卸販売価格を変更し各社へ通達する。月間格差が1,000円に達しない場合でも、過去の価格変動を累積加算してその水準が1,000円を上回った場合にも卸価格を変更する。

### ENEOS、10月の卸販売価格は前月比6,000円高

ENEOSは、10月のストアスの卸販売価格を9月から6,000円引き上げた。10月の卸販売価格に適用されるAHの価格が前月から6,145円、上昇したことを考慮した。

道路舗装会社など市場関係者の多くは、同卸販売価格が9月から5,000～6,000円上昇すると予想していた。期近積みドバイ原油の期間中の相場は、9月5日まで80ドル台半ば～後半の水準で推移したものの、国営サウジアラムコが7月から始めた自主減産の期間を12月まで延長すると伝えた9月5日の後は、一気に90ドル台前半まで上昇。その後も相場は上がり続け、一時は95ドルを上回る水準へと上向いた。大手道路舗装会社は「9月中旬における相場の上げが大きかったことから、前月比で6,000円の上げを視野に入れていた」と伝えている。長期にわたりAHの上昇傾向が続いていることから、ENEOSによる卸販売価格は、今年度入り後の上げ幅が19,000円に達している。

出光興産も10月の卸販売価格を9月から6,000円引き上げた。出光興産はAHだけではなく、ドバイ原油を中心とした複数の中東産中・重質原油の値動きを、卸販売価格を決める際の参考としている。



## 需給概況

ストレートアスファルト 需給動向		
地域	時期	動向
東日本	9月下旬	バランス
西日本	9月下旬	ややタイト

※東日本は、北海道、東北、関東甲信。西日本は、中部、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄。

9月下旬のストアスの需給は、西日本がややタイト。官公庁向けの需要が伸びないものの、ストアスの供給が減少している。ENEOSの水島製油所A工場(日量15万バレル)が定修の影響で生産を減らすなか、コスモ石油の四日市製油所(同86,000バレル)では9月上旬から、電気設備の障害に伴いストアスの生産が停止となっている(詳細は製油所欄を参照)。

水島製油所A工場は、10月3～23日の間、針入度が80～100、同150～200のストアスの出荷を完全に停止するとともに、四日市製油所の生産停止期間が長期化するとの見方が強まっている。ENEOSによる10月の卸販売価格の上昇を受け、9月末の3～4日間は、10月供給分を先取りする仮需が大幅に増加することが確実な商況となっている。西日本に油槽所を構えるストアス販売会社は「在庫状況次第ではあるが、仮需に関しては全てのオーダーに対応できない可能性があり、出荷制限を検討中」と伝えている。

9月下旬における東日本の需給は総じてバランスしている。中央自動車道をはじめ複数の高速道路で大型補修工事が実施されるとともに、新東京国際空港、成田空港向けの改質アスファルトの需要が好調な半面、東北や北関東をはじめ多くの地域では官公庁向けの需要が振るわない。ENEOSの仙台製油所のストアスの供給が滞っているものの、供給逼迫感は見受けられない。